

2022年7月29日

各位

学校法人済美学園向け「ポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について

～ESG・SDGs経営を推進しているお客さまをサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、学校法人済美学園様（愛媛県松山市、理事長 末廣 久行様）と「ポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）」の契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

PIFは、お客さまの活動が環境・社会・経済に与える影響を当行が包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みを支援するものです。当行は、PIFの実施体制および本ファイナンスの評価について、株式会社格付投資情報センター(R&I)からセカンドオピニオンを取得しています。

なお、当行におけるPIFへの取組みは、今回が第1号の契約締結となります。

当行は、本商品を通じてお客さまのESG・SDGs経営の高度化を支援し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

記

○取引先概要

項目	内容
取引先名	学校法人済美学園
所在地	愛媛県松山市湊町7丁目9-1
業種	学校法人
創業	1901年4月20日
特徴等	創立120年を超える歴史があり、済美高等学校・済美平成中等教育学校・済美幼稚園を運営しており、生徒・園児数は2,600人を超える。 済美高等学校は、「やればできる」を校訓に、個性を伸ばし、多様化社会で働く知性と感性を身につけるため、豊富な学科・コースを開設するとともに課外活動にも力を入れている。

○契約内容

項目	内容
契約日	2022年7月29日
契約形態	コミットメント期間付タームローン
資金使途	済美高等学校新校舎建設資金

以上

【本件に関するお問い合わせ】 伊予銀行法人コンサルティング部（担当：寺尾） TEL (089) 907-1062

ポジティブインパクトファイナンス評価書

〈学校法人済美学園 様〉



2022年7月29日
株式会社伊予銀行
法人コンサルティング部

はじめに

株式会社伊予銀行は、学校法人済美学園における済美高等学校の校舎建替えに際し、学校法人済美学園に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、PIF）の契約を締結した。

本契約にあたって、株式会社伊予銀行は国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」および環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則り、学校法人済美学園におけるポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを包括的に分析し、サステナビリティ経営の実践による更なる学園価値の向上に向けた KPI を設定した。

<取引先概要>

取引先	学校法人済美学園
所在地	愛媛県松山市湊町 7 丁目 9-1
創業	1901 年 4 月 20 日
運営校・園	済美高等学校・済美平成中等教育学校・済美幼稚園
生徒・園児数	合計 2,672 名 (済美高等学校：1,689 名、済美平成中等教育学校：761 名、 済美幼稚園：222 名)
教職員数	306 名 (済美高等学校：189 名、済美平成中等教育学校：90 名、 済美幼稚園：27 名)

<PIF 概要>

融資形態	コミットメント期間付タームローン
貸付限度額	非公表
資金使途	済美高等学校新校舎建設資金
契約日	2022 年 7 月 29 日

目次

1.学校法人済美学園について	4 ページ
2.学校内容	5 ページ
3.新校舎について	9 ページ
4.インパクト分析	10 ページ

1.学校法人済美学園について

(1) 法人概要

法人名	学校法人済美学園
理事長	末廣 久行
所在地	愛媛県松山市湊町 7 丁目 9-1
創業	1901 年 4 月 20 日
運営校・園	済美高等学校・済美平成中等教育学校・済美幼稚園
生徒・園児数	合計 2,672 名 (済美高等学校：1,689 名、済美平成中等教育学校：761 名、 済美幼稚園：222 名)
教職員数	306 名 (済美高等学校：189 名、済美平成中等教育学校：90 名、 済美幼稚園：27 名)
校名の由来	紀元前 320 年前後に書かれた中国の『春秋左氏伝』中の「世々済其美、不隕其名（世々その美を済し、その名をおとさず）」から引用され、「子孫が先祖の業を受け継いで、よい行いをする」という意味があり、先輩の残した立派な業績を後輩が受け継いで、120 年の歴史と伝統をもつ学校に成長。

(2) 沿革

年月	内容
1901 年 4 月	澤田亀氏が松山裁縫傳習所を開設
1911 年 4 月	愛媛美科女学校と勝山高等女学校とを合併し、済美高等女学校および済美女学校が開校
1911 年 11 月	済美女学会設立認可
1948 年 3 月	愛媛県指令「学第 1435 号」をもって済美高等学校設置認可 松山幼稚園（後の済美幼稚園）開園
1951 年 3 月	学校法人済美女学会に組織変更
1959 年 5 月	学校法人済美女学会を済美学園と名称変更認可
1963 年 4 月	現校舎落成
1974 年 9 月	済美幼稚園開園 済美幼稚園園舎竣工
1997 年 4 月	済美平成中学校開校
2001 年 9 月	済美平成中等教育学校認可
2002 年 4 月	男女共学開始

2. 学校内容

(1) 済美幼稚園

済美幼稚園での3年間は、小学校入学へ向けての大切な第一歩と位置付け、基本的な生活習慣を身につけ、多くの人と触れ合い、遊びの中で楽しく学ぶことのできる環境を提供している。

済美高等学校と済美平成中等教育学校と連携し、専門家による質の高い情操教育カリキュラムが充実している。

「教育方針」

友達と仲良くし、集団生活のルールを学びましょう
健康・安全の意識を高め、実践しましょう
基礎的・基本的な生活の力を身につけましょう

「主な実践項目」

- 基本的な生活習慣の定着
- 専門家による教科の入門期の指導
(済美高等学校・済美平成中等教育学校の先生が指導する情操教育(絵画制作・リズムダンス・リトミック・英語・サッカー・硬筆・習字など))
- コミュニケーション能力の育成
(済美高等学校・済美平成中等教育学校の生徒との交流で、異年齢の人と触れ合う機会を創出(コンサート・美術作品制作・運動会・サッカー教室・野球教室など))
- 幼稚園⇔小学校の連携の重視

済美高校・済美平成中等教育学校の先生による指導

済美高校・済美平成中等教育学校の先生が指導する情操教育がカリキュラムの中にふんだんに盛り込まれています。そのため経費は必要ありません。

絵画制作 年少 年中 年長
小田久義先生
基礎的な絵・生活の絵・空想の絵・お話の絵・観察の絵などを描きます。
済美高校美術科生とともに、年に1回児童画展を開催して発表します。



英語 年少 年中 年長
青野律子先生
英語に親しみを持ち、楽しめるレッスンです。歌や塗りゲーム、物語などを通して、遊びながら楽しく覚えていきます。英語を幼児期に学ぶことで、正しい発音・豊かな表現ができるようになります。



年齢の違うたくさんの人たちとふれあいましょ。

済美高校や平成中等教育学校の生徒との交流が盛んです。



済美高校の生徒と交流



済美高校の美術科の生徒と一緒に制作します済美平成中等教育学校の生徒と交流
済美球技場で毎年開催されます。(済美高校 サッカー部、野球部)



済美高校の運動会に参加します。



サッカー教室



野球教室

(2) 済美平成中等教育学校

6ヵ年一貫教育を生かしきる、無理のない計画的・継続的なカリキュラムにより、仲間と切磋琢磨しながら、自らの手で未来を拓く力＝「つなぐ力」を育てている。

コロナ禍を受け、一人一人にタブレット端末を貸与し ICT 教育を推し進めるとともに、オンライン等によるウェブを介した教育的サービスと、リアルに「人」と「人」がつながる経験はどちらも大切であるという観点から、カリキュラムの遂行、学校行事の実施を行っている。

《校訓》

- [自律] 自律とは、自分の気ままな行いを抑えて、主体性をもって、自らを高めていくことである。
- [創造] 創造とは、知識・理解をもとに自ら課題を見出し、新たな価値を創り出すことである。
- [対話] 対話とは、他者や自分自身としっかり向かい合っ、理解を深めていくことである。

《教育方針》

1. 計画的・継続的な教育

1・2年生を「基礎期」、3・4・5年生を「充実期」、6年生を「発展期」と位置づけ、きめ細やかな指導を可能にする少人数授業・習熟度別指導や個別指導の実践により、学力の育成を図ります。

2. 高い進路目標の実現

授業時間の確保と質の高い授業の実践により、最難関国公立大学・私立大学への現役合格を目指します。

3. 人間性をみがく教育

人間性をみがくための教育活動を展開し、自ら学ぶ力とコミュニケーション能力を育成します。

4. 国際化に対応した外国語教育の重視

外国語教育と国際理解教育を推進し、国際社会で活躍する人材を育成します。

5. 充実した豊富な学校行事

特色あるさまざまな学校行事を楽しむことができます。



「つなぐ力」を育てる進路指導

学習合宿・学習会

各期の節目ごとに実施しています。仲間との集団生活を通じて、学習方法や「自律・創造・対話」の精神を学ぶ(1年)、自ら課題と課題を設定して、取り進む学習姿勢の確立と実践(2年)、互いに高め合う「真の強い」集団を自覚する(5年)といった目標をもって行います。



卒業生講演会

社会人となった卒業生を講師として招き、職業を選んだ理由、社会に出て働くとは一歩、失敗や経験談を聞きながら、先輩たちの「生き方」に触れる時間です。大学のこと、卒業後の思いや受験の事は、在校生にとって参考になる話がいろいろあります。



四門館

創立20周年を記念して作られた大自習室「四門館」。学校名と同じく、中国の古典『春秋左氏伝』から名付けました。「東西南北の四つの門を開いて、四方から集まってくる賢賢を学ばせよう」という意味の言葉です。6年生が一堂に会し、各科に向けてがんばる「未来の自分とつながる」場所でもあり、後学年が「世界とつながる」場所でもあります。外語の方の貴重な講演会や、最良との熱いプレゼンテーション大会など、まだ見ぬ世界を知るための入口として、今日も四門館はその門を開き、先輩たちを待っています。



(3) 済美高等学校

創立は1901年と歴史があり、生徒数約1,700人を誇る県内屈指のマンモス校である。元々は女子校であったが、2002年度から男女共学となった。

「やればできる」を校訓に、個性を伸ばし、多様化社会で輝く知性と感性を身につけるため、豊富な学科・コースを開設するとともに課外活動にも力を入れている。

《教育方針》

1. 建学の精神
心身ともに健全な良き社会人・家庭人を育成する
2. 教育理念
光になろう - 叡智 進取 創造 -
3. 教育目標
多様化社会で輝く知性と感性を身につける
- 共感力 対話力 発信力 -
～ ACTIVE ! CHANGE, CHALLENGE, COMPLETE ～
4. 校訓
やればできる
5. スローガン
個性を伸ばす済美

済美高校のキャリア教育

プロフェッショナルに学ぶ済美独自のキャリア教育講座は、年間50講座にも及びます。また、探究学習、インターンシップ、ボランティア活動、キャリア・パスポートなども、「高校・大学の向こう側にある社会」の自分について、職業や生き方を真剣に考える最良の機会となります。自分自身の手で、進路を切り拓いていこうとするたくましい生徒の姿があります。



済美高校の学科・コース

済美高校には多彩な学科・コースがそろっています。将来を見すえ、真剣に進路を考えましょう。





国公立大学合格

125名

私立大学合格

1463名



愛媛大学



神戸大学



広島大学



岡山大学



京都大学

京都大学に合格！
地元 愛媛大学に57名合格！

進学の済美！旧帝国大学の京大を始め、神戸大学、広島大学、岡山大学などの難関大学に合格！もちろん、地元愛媛大学へは37名もの生徒が合格しました。ACIVENAの卒業生は、北海道から沖縄まで全国に巣立しています。再年度の卒業生も、多くの生徒が「争ければできる」を実現してくれました。更に黒刺で、前向きに、将来の目標達成のために努力する生徒が数多くいるこの済美高等学校で「国公立大学合格」を共に目指しましょう。



松山大学



山口大学



山口大学

地元 松山大学に476名合格！

慶應義塾大学、上智大学、MARCHの明治・青山学院・立教・中央・法政大学などの関東の難関大学に合格！また、「国関同立」の関西・関西学院・同志社・立命館大学へも大勢の生徒が合格しました。「争ればできる」の校訓のもと、生徒が高い志を持って努力した結果であることは言うまでもありません。そして、地元の松山大学へは476名が合格し、「松山大学へ行くなら済美が第一」という誇りも感じるものとなっています。



明治大学



青山学院大学



上智大学



立教大学



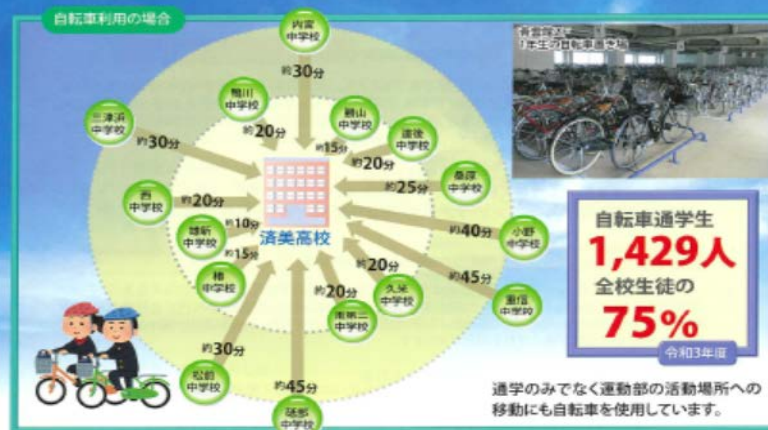
中央大学



法政大学

済美高校は通学がこんなに便利です！

済美高校までの所要時間



3.新校舎について

(1) 建替工事概要

施工開始	2022年4月	竣工	2025年11月
校舎構造（A棟）	鉄筋コンクリート造（耐火・耐震構造）7階建 延床面積 3,599.19 m ²		
校舎構造（B棟）	鉄筋コンクリート造（耐火・耐震構造）6階建 延床面積 2,849.85 m ²		

【Ⅰ期工事】

現本館および南棟校舎の一部を解体し、残った校舎の機能を維持しながら取り壊した跡地に新校舎 A 棟を建築する（2023 年秋使用開始予定）。

その後、現本館および南棟校舎の残り部分を解体する。

【Ⅱ期工事】

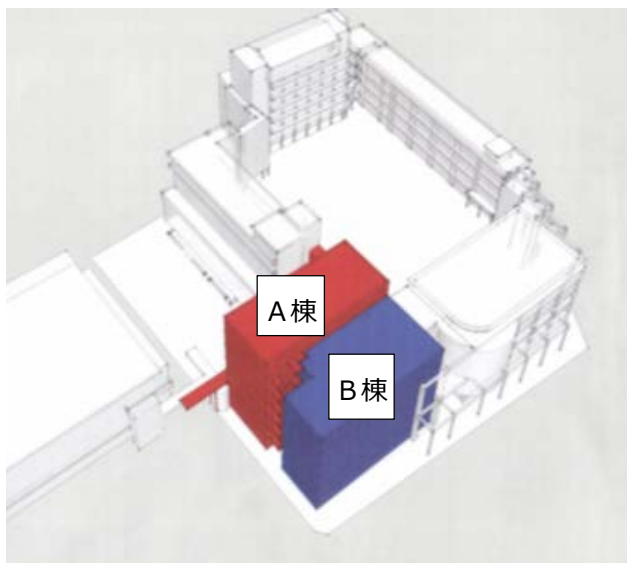
新校舎 A 棟を活用しながら B 棟を建築し、B 棟完成後 A 棟と合体して一つの校舎とする。

その後南西校舎を解体し、駐輪場を設置する。

※通常の工法では校庭に仮校舎を建てることになり、在校生にとっては「普通の高校生活」を送ることができなくなることから、関係者が知恵を絞り調整をした結果、上記工法を採用することとなった。都市部ではよく用いられるが地方ではまだ珍しい工法である。

※解体を夏休みに実施するなど、生徒の安全と学習機会の確保に配慮したスケジュールも重要視している。

(2) 完成イメージ図



※新校舎は普通教室のほか、最新設備を備えた生物・化学実験室などの特別教室や美術関連教室（素描・デザイン・彫刻・日本画等）、音楽（ピアノ）練習室、調理・試食室、野球記念室など当学園の多様性を更に追求し進化させる設備を完備する計画である。

※また、大容量のデータの多数端末制御にストレスがない学習環境を提供できるよう、ローカル 5G など将来を意識した I C T 環境の整備を目指しており、進化する「済美学園」の象徴となる校舎としていく。

4.インパクト分析

(1) インパクトの特定

①インパクトマッピング

済美学園の事業内容に関して UNEP FI のインパクトマッピングを用いてインパクトレーダーが示す 22 個のインパクトカテゴリとの関連を確認した。国際産業分類コード (ISIC) において、高等学校と中等教育学校は「一般中等教育」、幼稚園は「初等前教育及び初等教育」に分類される。インパクトマッピングの結果は下表の通り。

UNEP FIのインパクトカテゴリと事業との関連

事業 業種名 (日本語)	高等学校、中等教育学校		幼稚園	
	一般中等教育		初等前教育及び初等教育	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水				
食料				
住居				
健康・衛生				
教育	2		2	
雇用	2	1	2	1
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義				
強固な制度・平和・安定				
水 (質)				
大気				
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性				
気候		1		1
廃棄物		1		1
包括的で健全な経済	2		2	
経済収束	1		1	

2 = 当該カテゴリと関連のある重要な業種

1 = 当該カテゴリと関連のある

空白 = 当該カテゴリと関連がない

ポジティブインパクトが大きいカテゴリは「教育」「雇用」「包括的で健全な経済」である。ネガティブ面ではインパクトが大きいカテゴリはないが、関連するものとして「雇用」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」「経済収束」が挙げられる。


学校法人において「教育」がインパクトの中核になる。インパクトは大きく開発途上国と先進国とで異なり、先進国の中でも各国の教育課題に差があるため、次項のインパクトニーズにおいて詳細に分析する。「雇用」はほぼすべての

業種において生計となるポジティブ面と労働負荷のネガティブ面が特定される。インパクトマッピングでは特に専門職がポジティブ面で重要とされている。教育事業は「包括的で健全な経済」を支える基盤として重要であり、「経済収束」にも貢献する。教育事業の実施において施設利用などに伴い排出される CO2 やゴミが「気候」「廃棄物」にネガティブな影響として関連する。

②インパクトニーズ

「教育」のニーズは①読み書きなどの基礎的な教育機会の不足と、②持続可能な社会を形成するために必要な教育——の 2 点に分けられる。後者は 2002 年の「持続可能な開発のための世界首脳会議」で日本から提案した教育のあり方を元にして、2005 年から 2014 年までユネスコが中心となって実施した「国連・持続可能な開発のための教育の 10 年」の中で議論されている教育アプローチで、ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）と呼ばれている。2015 年の SDGs 策定において ESD はターゲット 4.7 に明示的に設定された。日本においては ESD への対応が重要課題であり、新しい学習指導要領の前文と総則に「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられている。

本評価者では ESD 推進の観点から済美学園のインパクトを分析する。なおターゲット 4.7 には SDGs の 17 のゴールすべてが包含されるため、上記①で特定した教育以外のカテゴリに関するインパクトもこの観点から包括的に評価する。

SDGs	ターゲット
 <p>The image shows a grid of 17 SDG icons. The icon for Goal 4, 'Quality Education', is highlighted in red and is larger than the others. The other icons are arranged in three rows: the first row has 7 icons, the second row has 6 icons, and the third row has 4 icons.</p>	<p>4.7 2030 年までに、すべての学習者が、とりわけ持続可能な開発のための教育と、持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力文化の推進、グローバル・シチズンシップ（＝地球市民の精神）、文化多様性の尊重、持続可能な開発に文化が貢献することの価値認識、などの教育を通して、持続可能な開発を促進するために必要な知識とスキルを確実に習得できるようにする。</p>

ESD の実践は多様であり各国・地域や各学校の実情に応じてアプローチが変わりうる。文化や価値観の醸成を取り組みの中心に据えて、学校をとりまく社会や地球環境の観点から全体的に効果を捉える。例えば ESD の構成概念として「多様性」「相互性」「有限性」「公平性」「連携性」「責任性」が挙げられたり、育成する能力・態度として「批判的に考える力」「未来像を予測して計画を立てる力」「多面的・総合的に考える力」「コミュニケーションを行う力」「他社と協力する態度」「つながりを尊重する態度」「進んで参加する態度」が挙げられたりする。以下では、こうした事項などを参考にして学校のインパクトを分析する。

A. 済美高校の教育の中心にある考え方

建学の精神にある「心身ともに健全な良き社会人・家庭人を育成する」ことが当校の教育の根幹にある。女子校として開学してから共学化を経て今日に至って、当校が改めて願うのは「普通の高校生活を送る」すなわち、きちんと

挨拶ができて一生懸命に勉学に励む高校生になって欲しいとのこと。こうした人物像は校名「済美」の由来にこめられた「先輩が残した立派な業績を後輩が受け継いで、ますます発展させる」という思いや、「やればできる」という校訓を体現するものとも言える。

済美高校のこれまでの歩みを振り返ると、80年代に学校が荒れた時期を乗り越え、少子化が進む中、男女共学へ移行するなど時代とともに生徒と教師が共に変化に対応し成長してきた。野球部が創部 3 年目で甲子園初出場・初優勝した経験は生徒の成長を象徴する出来事の 1 つである。

普遍的な価値観を大事にして持続可能な社会を共につくる人々を育てていくことにより、当校が SDGs に向かってポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの緩和に貢献できると考える。

B. 教育方針で目指す姿が現れている活動

上記教育方針で目指す姿が現れている活動を以下の事例などから確認できる。

- ・課題研究発表会
- ・地域学習ボランティア活動
- ・校外コンテストへの参加
- ・高大連携企画への参加
- ・インターンシップへの参加
- ・震災学習（被災地高校との交流）
- ・美術科や食物科学コースと企業等のコラボ
- ・済美幼稚園の園児との交流活動
- ・松山まつりなど地域の行事へ関わり
- ・部活動等（運動、文化）に受け継がれる伝統
- ・ICTを活用した教職員の取り組み（デジタルとアナログの融合など）

当校の特色として生徒の人数が多く、多彩なコースが設定されている点が挙げられる。学校生活において様々なタイプの人と出会うことや夢や目標を共有できる仲間を見つけられることが成長の機会になる。当校の持つ多様性は生徒がやりたい何かを実現する場を生み出していると考えられ、上記の活動を継続的に生み出していくために必要な要素と言える。

新校舎の建設にあたり、都市化が進む本校所在地において済美高校の伝統的な外観を形成しているガラスブロックによる近代的なファサードの設計は調和ある市街地形成に寄与する。環境面では省エネ設備を導入して環境負荷の軽減を図り、校地周辺の積極的な緑化を継続することにより自然環境が不足しがちな都市部の環境に配慮する。これらの取り組みは 2020 年 3 月に松山市が策定した「松山市環境モデル都市行動計画」とも整合的で地域社会の中での学校のあるべき姿に向かっている。

③意図するインパクト

上記のインパクト分析に加えて、インパクトの達成と安定的な事業運営を両立し得ると言う観点で事業環境について検討した。今後 30 年の間に少子化が進む中で上記にみられるインパクトを着目して具体的な教育活動を検討していくことが生徒の募集に好影響を与えられられるため、インパクト領域を以下の 3 つに整理して対応方針について対話を継続して検討していくことが有効と判断した。

- (i) 地域との共生
- (ii) 多様性を育む
- (iii) 少子化への対応

この3つの領域の取り組みを活発にしていくことによりSDGsに資する活動が広がっていくことが期待される。済美学園も本取引を外部の評価を採り入れて、少子化が進行により生徒数が大きく減少するという経営課題と持続可能な社会の将来に向けて自身の取り組みを改めて検討する機会ととらえている。

(2) インパクトの評価

・特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して目標とKPIを設定した。

① 地域との共生

インパクトの種類	社会面、環境面、経済面のポジティブインパクトを増大
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高大連携企画やインターンシップを継続的に実施して、地元の大学や企業への進路を広げる ・ 松山まつりなど地域の行事に関わることにより、教職員と生徒が地域の伝統や文化に触れる機会を増やす ・ 美術科や食物科学コースと企業等のコラボの機会を増やす ・ 部活動や震災学習など年代を超えて受け継がれる活動をできる限り継続する ・ 中高生が済美幼稚園の園児と交流する機会を継続的につくる ・ 松山市など地域社会が進める環境保全や脱炭素の取り組みと協調して取り組む
目標とKPI	<p>目標：毎年取り組みの目的を確認し、事後の成果を検証する</p> <p>地域の行事、部活動、種々の交流活動などの参加事例を開示</p>

② 多様性を育む

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクトを増大
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学圏内の児童数・生徒数の減少に対応してコース設定など様々な志向を持つ生徒が集まることができる環境について検討する ・ 済美高校と済美平成中等教育学校との間で教員の人事交流を継続し、学習進度やキャリア志向が異なる生徒に幅広く対応できる体制をつくる ・ 高校のコース設定の多様性を維持する。 ・ ベテラン教職員と若い世代の教職員と一緒にICT化を進める
目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育学校と高校と合わせて幅広い生徒層に対応 ・ 高校と中等教育学校の全体で進学先の地域や専攻の分布、就職先の業種の分布を開示して卒業生の進路の広がりを確認する

③ 少子化への対応

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクトを増大
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア教育講座、課題研究発表会、校外コンテスト、ボランティア活動、部

	活動、単元科目での課題など生徒がチャレンジできる機会を増やす ・進学とスポーツを両立しやすい環境をつくる
目標と KPI	目標：活動の継続・内容の充実 キャリア教育、探求学習の実績を開示



セカンドオピニオン

学校法人済美学園

ポジティブインパクトファイナンス

2022年7月29日

ESG 評価本部

担当アナリスト：石渡 明

格付投資情報センター（R&I）は伊予銀行が済美学園に対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF原則）に適合していることを確認した。

R&Iは別途、伊予銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して伊予銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

伊予銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

名称	学校法人済美学園
所在地	愛媛県松山市
創業	1901年
事業内容	高等学校、中等教育学校、幼稚園
生徒・園児数	2,672人
教職員数	306人

済美学園は済美高等学校を中核とする学校法人。幼稚園と中等教育学校も運営している。済美高校の源流は明治後期の裁縫学校に遡る。大正・昭和に女子教育の学校として発展し、2002年に男女共学となる。創立から様々な教育機会に対応して様々な学科・コースを設置し生徒数は2,000人ほどにもなる。時代とともに生徒と教師が共に変化に対応し成長してきた。野球部が創部3年目で甲子園初出場・初優勝した経験は生徒の成長を象徴する出来事の1つで、これを機に学園歌の歌詞にあった「やればできる」を校訓とした。少子化やデジタル化が進む中、人とのつながりを大事にして進んで取り組む姿勢を育てることを目指して、単元授業に加えて課外活動にも力を入れている。



(2) インパクトの特定

伊予銀行は済美学園の事業内容に関してUNEP FIのインパクトマッピングを用いてインパクトレーダーが示す22個のインパクトカテゴリとの関連を確認した。ポジティブインパクトが大きいカテゴリは「教育」「雇用」「包括的で健全な経済」、ネガティブ面ではインパクトが大きいカテゴリはない。関連するものとして「雇用」「気候」「廃棄物」「経済収束」があることを確認している。学校法人において「教育」がインパクトの中核になる。「雇用」はほぼすべての業種において生計となるポジティブ面と労働負荷のネガティブ面が特定される。インパクトマッピングでは特に専門職がポジティブ面で重要とされている。教育事業は「包括的で健全な経済」を支える基盤として重要であり「経済収束」にも貢献する。教育事業の実施において施設利用などに伴い排出されるCO₂やゴミが「気候」「廃棄物」にネガティブな影響として関連する。

「教育」のインパクトニーズは①読み書きなどの基礎的な教育機会の不足と、②持続可能な社会を形成

¹ 2022年7月29日付セカンドオピニオン「伊予銀行ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220729_jpn_01.pdf

するために必要な教育——の 2 点に分けられる。後者は 2002 年の「持続可能な開発のための世界首脳会議」で日本から提案した教育のあり方を元にして、2005 年から 2014 年までユネスコが中心となって実施した「国連・持続可能な開発のための教育の 10 年」の中で議論されている教育アプローチで、ESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) と呼ばれている。2015 年の SDGs 策定において ESD はターゲット 4.7 に明示的に設定された。日本においては ESD への対応が重要課題であり、新しい学習指導要領の前文と総則に「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられている。

SDGs	ターゲット
 	4.7 2030 年までに、すべての学習者が、とりわけ持続可能な開発のための教育と、持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力文化の推進、グローバル・シチズンシップ (=地球市民の精神)、文化多様性の尊重、持続可能な開発に文化が貢献することの価値認識、などの教育を通して、持続可能な開発を促進するために必要な知識とスキルを確実に習得できるようにする。

伊予銀行は ESD 推進の観点から済美学園のインパクトを分析した。ターゲット 4.7 には SDGs の 17 のゴールすべてが包含されるため、上記で特定した教育以外のカテゴリに関するインパクトもこの観点から包括的に評価した。

ESD の実践は多様であり各国・地域や各学校の実情に応じてアプローチが変わりうる。文化や価値観の醸成を取り組みの中心に据えて、学校をとりまく社会や地球環境の観点から全体的に効果を捉える。例えば ESD の構成概念として「多様性」「相互性」「有限性」「公平性」「連携性」「責任性」が挙げられたり、育成する能力・態度として「批判的に考える力」「未来像を予測して計画を立てる力」「多面的・総合的に考える力」「コミュニケーションを行う力」「他社と協力する態度」「つながりを尊重する態度」「進んで参加する態度」が挙げられたりする。伊予銀行はこうした事項などを参考にして学校のインパクトを分析した。

A. 済美高校の教育の中心にある考え方

建学の精神にある「心身ともに健全な良き社会人・家庭人を育成する」ことが当校の教育の根幹にある。女子校として開学してから共学化を経て今日に至って、当校が改めて願うのは「普通の高校生活を送る」すなわち、きちんと挨拶ができて一生懸命に勉学に励む高校生になって欲しいとのこと。こうした人物像は校名「済美」の由来にこめられた「先輩が残した立派な業績を後輩が受け継いで、ますます発展させる」という思いや、「やればできる」という校訓を体現するものとも言える。普遍的な価値観を大事にして持続可能な社会を共につくる人々を育てていくことにより、当校が SDGs に向かってポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの緩和に貢献できると考える。

B. 教育方針で目指す姿が現れている活動

上記教育方針で目指す姿は様々な活動に現れている——課題研究発表会、地域学習ボランティア活動、校外コンテストへの参加、高大連携企画への参加、インターンシップへの参加、震災学習 (被災地高校との交流)、美術科や食物科学コースと企業等のコラボ、済美幼稚園の園児との交流活動、松山まつりなど地域の行事へ関わり、部活動等 (運動、文化) に受け継がれる伝統、ICT を活用した教職員の取り組み (デジタルとアナログの融合など)。

当校の特色として生徒の人数が多く、多彩なコースが設定されている点が挙げられる。学校生活において様々なタイプの人と出会うことや夢や目標を共有できる仲間を見つけられることが成長の機会になる。当校の持つ多様性は生徒がやりたい何かを実現する場を生み出していると考えられ、上記の活動を継続的に生み出していくために必要な要素と言える。

新校舎の建設にあたり、都市化が進む本校所在地において済美高校の伝統的な外観を形成しているガラスブロックによる近代的なファサードの設計は調和ある市街地形成に寄与する。環境面では省エネ設備を導入して環境負荷の軽減を図り、校地周辺の積極的な緑化を継続することにより自然環境が不足しがちな都市部の環境に配慮する。これらの取り組みは 2020 年 3 月に松山市が策定した「松山市環境モ

「デル都市行動計画」とも総合的で地域社会の中での学校のあるべき姿に向かっている。

伊予銀行は上記のインパクト分析に加えて、インパクトの達成と安定的な事業運営を両立し得るという観点で事業環境について検討した。今後 30 年の間に少子化が進む中で、上記にみられるインパクトに着目して具体的な教育活動を検討していくことが生徒の募集に好影響を与えられとされるため、インパクト領域を「地域との共生」「多様性を育む」「少子化への対応」——の 3 つに整理して、対応方針について対話を継続して検討していくことが有効と判断した。済美学園も本取引を通じて外部の評価を採り入れることにより、少子化の進行で生徒数が大きく減少するという経営課題と持続可能な社会に向けた自身の取り組みを改めて検討する機会を得られたと考えている。

(3) インパクトの評価

伊予銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。

① 地域との共生

インパクトの種類	社会面、環境面、経済面のポジティブインパクトを増大
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高大連携企画やインターンシップを継続的に実施して、地元の大学や企業への進路を広げる ・ 松山まつりなど地域の行事に関わることにより、教職員と生徒が地域の伝統や文化に触れる機会を増やす ・ 美術科や食物科学コースと企業等のコラボの機会を増やす ・ 部活動や震災学習など年代を超えて受け継がれる活動をできる限り継続する ・ 中高生が済美幼稚園の園児と交流する機会を継続的につくる ・ 松山市など地域社会が進める環境保全や脱炭素の取り組みと協調して取り組む
目標と KPI	目標：毎年取り組みの目的を確認し、事後の成果を検証する 地域の行事、部活動、種々の交流活動などの参加事例を開示

② 多様性を育む

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクトを増大
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通学圏内の児童数・生徒数の減少に対応してコース設定など様々な志向を持つ生徒が集まることができる環境について検討する ・ 済美高校と済美平成中等教育学校との間で教員の人事交流を継続し、学習進度やキャリア志向が異なる生徒に幅広く対応できる体制をつくる ・ 高校のコース設定の多様性を維持する。 ・ ベテラン教職員と若い世代の教職員と一緒に ICT 化を進める
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育学校と高校と合わせて幅広い生徒層に対応 ・ 高校と中等教育学校の全体で進学先の地域や専攻の分布、就職先の業種の分布を開示して卒業生の進路の広がりを確認する

③ 少子化への対応

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクトの増大
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア教育講座、課題研究発表会、校外コンテスト、ボランティア活動、部活動、単元科目での課題など生徒がチャレンジできる機会を増やす ・ 進学とスポーツを両立しやすい環境をつくる
目標と KPI	目標：活動の継続・内容の充実 キャリア教育、探求学習の実績を開示

(4) インパクトの評価

伊予銀行のモニタリング担当者は、対象先でインパクトを管理する担当者と少なくとも年に 1 度 KPI の達成度を検証し、必要に応じて KPI の実効性を高めるために修正・追加・削除を検討する。同行はインパクトの実現に向けた支援も実施する。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。